



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル  
 コード番号 2183 URL <https://www.linical.com/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,665	△17.0	△2,073	—	△2,023	—	△3,329	—
2025年3月期	10,437	△15.2	△583	—	△498	—	△539	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △2,915百万円 (—%) 2025年3月期 △642百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△147.41	—	△59.3	△14.1	△23.9
2025年3月期	△23.87	—	△7.0	△2.8	△5.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	11,999	3,976	33.1	176.04
2025年3月期	16,775	7,253	43.2	321.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,976百万円 2025年3月期 7,253百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,611	87	△513	5,204
2025年3月期	595	△45	△939	7,039

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	361	—	4.7
2026年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	180	—	3.2
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		100.4	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,680	23.2	256	—	250	—	180	—	7.97

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	24,740,000株	2025年3月期	24,740,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	2,153,569株	2025年3月期	2,153,569株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	22,586,431株	2025年3月期	22,586,432株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,921	6.7	△455	—	△312	—	△2,238	—
2025年3月期	3,676	△27.9	△585	—	△562	—	△382	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△99.10	—
2025年3月期	△16.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	7,819		3,476		44.5		153.94	
2025年3月期	10,579		6,087		57.5		269.51	

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,476百万円 2025年3月期 6,087百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年6月10日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
(1) 事業の内容 .....	6
(2) 関係会社の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結損益計算書に関する注記) .....	18
(セグメント情報等の注記) .....	18
(収益認識関係の注記) .....	19
(1株当たり情報の注記) .....	19
(重要な後発事象の注記) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

##### [連結経営成績の状況]

当期連結経営成績につきましては、複数の大型新規案件の獲得があったものの、これらの開始遅延等により、大型案件終了に伴う売上減少を補うことができなかつた米国、欧州が前期比で大幅な減収となったこと等により、連結の売上高は8,665百万円（前期比17.0%減）となりました。利益面では、台湾、中国が営業黒字を確保するとともに、韓国は減収となったものの原価発生を抑えたことにより営業損失が縮小し、日本も増収により営業損失が縮小しましたが、米国、欧州での減収に伴う営業損失が大きく発生したことから、営業損失は2,073百万円（前期は583百万円の営業損失）、経常損失は2,023百万円（前期は498百万円の経常損失）となりました。また、当連結会計期間末において減損損失として欧州事業に係るのれんの減損や日本事業に係る固定資産の減損を認識したことに加え、繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は3,329百万円（前期は539百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループはセグメント区分を変更し、CRO事業の単一セグメントとなったため、セグメント別の記載をしておりません。

##### [地域別の状況]

日本においては、複数の大型既存案件の中止や期間短縮の契約変更が発生した影響により前期は大幅な減収となりましたが、現況は国内外の製薬会社から日本での案件を複数受託し、前期比で増収となり、利益面でも営業損失が縮小しました。日本ではドラッグ・ロスが深刻な社会課題となっており厳しい市場環境が続いていますが、欧米及びアジア事業と連携し国内外の営業活動を継続することで受注を獲得しております。引き続き人員稼働率向上のための施策の遂行と経費の厳密な管理により業績改善に努めます。

米国においては、米国、欧州、豪州を含む複数の大型国際共同治験の受注内諾を得て契約締結手続きを進めており、契約が完了した一部は受注残高に計上され売上高に寄与しておりますが、米国での政府機関閉鎖等の影響で治験の開始時期が遅れたこと等により、大型案件終了に伴う売上減少を補うことができず、前期比で大幅な減収、営業赤字となりました。開始が遅延した複数案件については本格稼働に向けて進捗しており、引き続き、有望な米国市場において既存顧客との取引拡大と有望なバイオテックからの新規案件獲得に注力し、持続的な成長を図ってまいります。

欧州においては、前期比で減収となり、また、他拠点への外注費の増加もあり営業損失が拡大しました。引き続き米国等他拠点と連携し欧州内の案件獲得に向けて営業活動に注力し、稼働率を高め収益改善に努めます。

韓国においては、複数の既存案件で顧客都合による中断が発生したことで、前期比で減収となりましたが、原価発生を抑制したことから営業損失は縮小しました。引き続き日本・アジア地域等他拠点と連携し、国内外企業からの受注獲得に向け営業活動を進めてまいります。

中国においては、前期比で増収となり、営業黒字となりました。足元では現地での営業体制強化の効果もあり、現地製薬会社・バイオテックからの引き合いも増加しております。日系企業への中国での治験ニーズの開拓に加え、現地企業の日本を含むグローバル開発ニーズを深耕すべく引き続き営業活動を継続してまいります。

台湾においては、新規案件の獲得等により前期比で増収となり、利益面でも営業黒字となりました。国内外で開発を進める台湾バイオテック等から複数の新規案件の打診を受けており、引き続き積極的な営業活動を継続しております。

#### ② 次期の見通し

##### イ. 概要

当社グループにおきましては、欧米地域で米国の政府機関閉鎖の影響等で開始が遅れていた複数案件のうち一部で再稼働が始まっており、また、その残りの案件や直近の受注案件についても今後順次稼働を見込んでおります。また、米国を中心に交渉中の複数の大型案件があり、これらを受注し順調に進捗すれば下半期には売上・利益とも大幅に改善する見通しです。一方で、上半期は複数の新規案件の始動時期にあたり、受注残高や売上への寄与は限定的であるため、これらに続く本格稼働時期の契約が締結され受注残高や売上に本格的に寄与するまでの間は、引き続き厳しい業績が予想されます。特に、第1四半期においては直前四半期と同程度の営業損失が発生することを見込んでおります。なお、前期末には稼働率改善の見通しが立たない地域の人員整理を進めるなど損益分岐点の引き下げを図りましたが、引き続き人員稼働率向上のための施策の遂行と経費の厳密な管理により業績改善に努めます。以上の状況に基づき、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,680百万円（前期比23.2%増）、営業利益256百万円（前期は2,073百万円の営業損失）、経常利益250百万円（前期は2,023百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円（前期は3,329百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

ロ. 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務や新薬発売後の臨床研究では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から5年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

		2025年 3月期末 (A)	2026年 3月期末	2026年 5月15日時点 (B)	増減率% (B-A)/A
受注残高		11,737	11,673	11,298	△3.7
地域別	日本	4,350	3,942	3,747	△13.9
	米国	2,756	2,748	2,684	△2.6
	欧州	3,192	3,022	3,064	△4.0
	アジア	1,437	1,959	1,801	25.4

各地域の受注状況につきましては、以下のとおりです。

日本においては、複数の新規案件の獲得や契約変更があったものの、ドラッグ・ロス等による厳しい事業環境が続いており、2025年3月期末から受注残高は減少いたしました。日系製薬会社から、当社日本拠点がプロジェクト管理する豪州・アジア試験を受注するなど、豪州拠点設立による効果が発現し始めており、引き続き積極的な営業を進めてまいります。

米国においては、米国、欧州、豪州を含む複数の大型国際共同治験を受注し、その一部の契約締結が完了したものの、米国の政府機関の閉鎖等による影響で、本格稼働に向けた契約締結が未だ完了していないこと等もあり、2025年3月期末から受注残高が減少いたしました。なお、上述のとおり、受注案件のうち契約締結前の複数案件は上記の受注残高には含まれておらず、今後契約が完了した時点で受注残高に追加される予定です。また、バイオテックを中心にグローバル案件を含む多数の案件の打診を受けており、受注残高を積み上げるべく営業活動に注力しております。

欧州においては、既存案件の期間延長や工数追加の契約変更、主に欧州で実施される新規案件の獲得等があったものの、上述の米国が受注した大型国際共同治験のうち試験開始の遅延により本格稼働に向けた契約締結が完了していないことや、直近で受託が内定し契約直前の案件が集計時点で契約締結とならなかったこと等により、2025年3月期末から受注残高が減少いたしました。米国事業を中心にグローバル・シナジーをさらに強化することで、欧州を含む新規案件の受注獲得を拡大してまいります。

アジア地域においては、台湾子会社が台湾国内及び米国で実施するグローバル試験を含む複数の新規案件を受託し、2025年3月期末から大きく受注残高が増加しました。台湾のバイオテックは当初から米国市場に高い関心があり、米国拠点をもつ当社の強みを活かし更なる新規案件の開拓を進めております。韓国では韓国国内での新規の受注獲得があったことや、グループ会社を経由したデータマネジメント・統計解析業務等を含む複数の新規案件の契約を締結した結果、2025年3月期末から受注残高が増加いたしました。日本・アジアと欧米の営業チームが連携し、欧米バイオテックを日本・アジアに誘致するとともに、世界最大の米国市場を目指し豪州経由で、もしくは当初から北米で治験を開始する日本・アジアのバイオテックの開発ニーズにも対応することで受注獲得を目指します。

以上の受注環境のもと、2026年5月15日時点の受注残高は112億円となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,775百万円減少し、11,999百万円(28.5%減)となりました。これは、主に現金及び預金、売掛金及び契約資産、のれんの減少によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,498百万円減少し、8,023百万円(15.7%減)となりました。これは、主に短期借入金が増加する一方、前受金、預り金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,277百万円減少し、3,976百万円(45.2%減)となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,835百万円減少し、5,204百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、1,611百万円(前連結会計年度は595百万円の獲得)となりました。これは、主に、減損損失989百万円、のれん償却額370百万円、売上債権及び契約資産の減少額1,175百万円があったものの、税金等調整前当期純損失3,013百万円の計上、前受金の減少額694百万円、預り金の減少額779百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、87百万円(前連結会計年度は45百万円の使用)となりました。これは、主に投資事業組合からの分配による収入89百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、513百万円(前連結会計年度は939百万円の使用)となりました。これは、主に、短期借入金の純増額350百万円があったものの、長期借入金の返済による支出400百万円及び配当金の支払額360百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	41.6	43.4	44.4	43.2	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	131.2	90.1	48.0	43.1	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.0	2.8	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.9	144.0	60.5	34.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2026年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆様からお預かりした資本に対して如何に報いるかという視点に立ち、業績を勘案した配当施策を行い、安定的な利益還元を努めてまいります。当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、2026年3月期の普通株式の期末配当金は、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり8円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、株式会社リニカル（当社）及び海外に所在する連結子会社で構成され、医薬品の開発段階で行われる臨床試験（治験）に係る業務の一部を代行、支援する医薬品開発業務受託事業（CRO事業）を主たる事業とし、その他に、医薬品の発売（製造販売）後の臨床試験・臨床研究等を支援するサービス（育薬事業）、開発戦略の立案や薬事対応、承認申請などに関するコンサルティングサービス（創薬支援事業）を展開しております。これらの事業を通じて、新薬開発における創薬支援から、臨床開発、発売（製造販売）後のライフサイクルマネジメントまでワンストップのサービスをグローバルで提供しています。

#### ① CRO事業

治験とは、新薬候補物質についてヒトに対する有効性及び安全性を確認し、厚生労働省などの各国の規制当局から医薬品としての認可を受けることを目的として実施する臨床試験であり、医薬品開発に不可欠なプロセスです。医療機関において健康成人や患者を対象者として実施されます。治験依頼者（製薬会社等）は、医療機関において「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）及びGCP（注1）等の法令に則り倫理的・科学的に治験が行われているかどうかを確認（モニタリング）することが法令で義務付けられています。

治験の業務内容は、主要業務であるモニタリング業務及びそれに付随する品質管理業務のほか、治験薬が投与された症例の有効性・安全性データを入力する症例報告書（注2）のデータベース設計や入力データのクリーニングを行うデータマネジメント業務、治験薬の有効性・安全性を統計科学的に検証する統計解析業務、治験実施計画書（注3）や監督官庁に提出する届出や申請にかかる書類などの作成を行うメディカルライティング業務、及び治験の実施状況を調査して治験データの信頼性の保証を目的とする監査業務、副作用等の安全性情報を収集・評価・分析・報告するファーマコビジランス業務等、多岐に亘ります。治験依頼者は自社の人材等のリソースの状況を鑑みこれらの業務の一部または全部をCROに委託することができます。

中でもモニタリング業務は、治験の主要業務であり、モニタリング担当者であるCRA（注4）が、医療機関の治験実施可能性の調査、医療機関への治験の依頼、法令に基づく治験実施に関する契約（製薬会社等の治験依頼者、医療機関及びCROとの3者契約）の締結手続き、治験責任医師等に対する治験薬概要書（注5）及び治験実施計画書の説明、医療機関への治験薬の搬入、治験実施時の法令及び治験実施計画書の遵守状況の確認、治験の進捗管理・促進、治験データの確認及び症例報告書の回収、治験薬の回収などを行う業務をいいます。

当社グループは、臨床試験におけるモニタリング業務を中心に、それに付随する品質管理業務、データマネジメント、統計解析、メディカルライティング、ファーマコビジランスなどの業務を受託しています。

#### ② 育薬事業

CRO事業が医薬品の開発業務を受託するのに対して、育薬事業では医薬品の発売（製造販売）後の支援業務を受託しております。医薬品は発売後も安全性・有効性に関するデータが収集され、適正使用情報・エビデンスとして医療現場に提供されることで、その利用が浸透していきます。2018年4月1日には、臨床研究の信頼の確保を図り実施を推進することで保健衛生の向上に寄与することを目的として、その手続き等を定めた臨床研究法が施行され、法規制に沿った適切な対応が求められることになりました。

当社グループの育薬事業は、CRO事業で得たノウハウを活かし、より専門性の求められる企業・医師主導臨床研究の組織体制構築業務、発売後の企画業務、モニタリング業務、監査業務を受託することで、同業他社との差別化を図っております。

#### ③ 創薬支援事業

近年は国内外のバイオベンチャー企業が起点となり開発品目の多くを創出する状況が進んでおり、こうした企業の創薬を支援する創薬支援事業を行っています。当社グループでは、国内大手製薬会社でライセンス、事業開発、臨床開発、開発薬事、マーケティングといった業務に携わり、開発品の目利きから、導入・導出交渉、臨床開発などで数々の実績と豊富な経験をしている者が中心となり、主に、開発品の市場分析・調査、開発・薬事戦略立案、薬事対応、パートナーリング・ライセンス支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

（注1）GCP（Good Clinical Practice）とは直訳では「適正な治験の実施」を指す包括概念ですが、本邦においては、これを定めた厚生労働省令である「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」及び「医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令」（1997年3月27日付）並びにこれらの運用通知をいいます。

（注2）症例報告書とは、治験実施計画書に規定されているすべての情報を記録するために、被験者ごとに作成される報告書（電子記録のものも含む）をいいます。

（注3）治験実施計画書とは、プロトコルともいい、治験を実施するにあたって、治験を実施する医療機関、治験を依頼する製薬会社その他、その治験にかかわる関係者が遵守しなければならない事項を網羅的に記載した計画書を指し、治験依頼者（製薬会社）により作成されます。

(注4) CRA (Clinical Research Associate) とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法、その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視 (モニタリング) する担当者のことをいいます。

(注5) 治験薬概要書とは、治験実施期間中の被験者の管理に必要な知識を提供するために作成される書類で、その内容は治験薬に関する非臨床試験及び治験の結果を編集したものとなっております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LINICAL USA, INC. (注) 1	米国 ニューヨーク州	300千USドル	CRO事業	100.0	・資金の貸付
(連結子会社) Linical Accelovance America, Inc. (注) 1	米国 メリーランド州	108千USドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託
(連結子会社) LINICAL Europe Holding GmbH (注) 1	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	持株会社	100.0	・資金の貸付
(連結子会社) LINICAL Europe GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託
(連結子会社) LINICAL Spain, S. L.	スペイン マドリード州	3千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託
(連結子会社) LINICAL France SARL (注) 1	フランス パリ市	1,002千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託
(連結子会社) Linical Netherlands B. V.	オランダ 北ブラバント州	36千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) LINICAL POLAND sp. z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	5千ズウォティ	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) LINICAL Czech Republic s. r. o.	チェコ プラハ市	200千コルナ	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) Linical U. K. Limited	イギリス サフォーク州	1ポンド	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) Linical Romania S. R. L.	ルーマニア ティミシュ県	16千 ルーマニアレイ	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) Linical Hungary Kft.	ハンガリー ブダペスト市	3,000千ハンガリー フォリント	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) Linical Italy SRL	イタリア ミラノ県	10千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LINICAL KOREA CO., LTD. (注) 1	韓国 ソウル特別市	1,000百万ウォン	CRO事業	100.0	・業務の委受託
(連結子会社) 立力科(上海)医 薬科技有限公司 (Linical China Co., Ltd.) (注) 1	中華人民共和国 上海市	3百万人民币	CRO事業	100.0	・業務の委受託 ・資金の貸付
(連結子会社) LINICAL TAIWAN CO., LTD. (注) 1	台湾 台北市	13百万台湾ドル	CRO事業	100.0	・業務の委受託
(連結子会社) Linical Singapore Pte. Ltd. (注) 1	シンガポール	216千シンガポール ドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託
(連結子会社) Linical Australia PTY Ltd	オーストラリア ニューサウスウェ ールズ州	100千オーストラリ アドル	CRO事業	100.0	

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,039,571	5,204,281
売掛金及び契約資産	2,774,194	1,738,933
前払費用	243,949	280,862
立替金	841,301	559,962
その他	763,363	590,152
貸倒引当金	△35,183	△39,017
流動資産合計	11,627,196	8,335,175
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	97,132	72,387
減価償却累計額	△64,433	△71,987
建物附属設備(純額)	32,698	399
工具、器具及び備品	329,599	261,417
減価償却累計額	△274,827	△212,213
工具、器具及び備品(純額)	54,771	49,203
リース資産	530,162	587,506
減価償却累計額	△222,236	△317,230
リース資産(純額)	307,926	270,276
有形固定資産合計	395,396	319,879
無形固定資産		
のれん	3,144,985	2,176,039
その他	94,944	70,053
無形固定資産合計	3,239,929	2,246,093
投資その他の資産		
投資有価証券	272,500	245,383
長期前払費用	23,215	14,978
差入保証金	387,839	242,063
繰延税金資産	829,225	596,058
投資その他の資産合計	1,512,779	1,098,484
固定資産合計	5,148,106	3,664,457
資産合計	16,775,302	11,999,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	400,008	400,008
未払金	625,898	480,636
未払費用	296,258	298,689
未払法人税等	27,781	15,576
未払消費税等	3,105	34,274
前受金	2,420,387	1,913,725
預り金	2,755,857	2,047,728
賞与引当金	197,669	137,050
その他	150,247	104,803
流動負債合計	7,477,214	6,382,494
固定負債		
長期借入金	1,099,942	699,934
リース債務	228,044	200,373
退職給付に係る負債	693,219	711,188
その他	23,425	29,449
固定負債合計	2,044,630	1,640,945
負債合計	9,521,845	8,023,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
利益剰余金	6,437,301	2,746,370
自己株式	△657,464	△657,464
株主資本合計	5,993,881	2,302,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,449	13,703
為替換算調整勘定	1,193,809	1,571,106
退職給付に係る調整累計額	41,317	88,432
その他の包括利益累計額合計	1,259,576	1,673,243
純資産合計	7,253,457	3,976,193
負債純資産合計	16,775,302	11,999,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,437,032	8,665,822
売上原価	8,061,296	7,541,865
売上総利益	2,375,736	1,123,956
販売費及び一般管理費	2,959,236	3,197,034
営業損失(△)	△583,500	△2,073,077
営業外収益		
受取利息	60,218	44,951
為替差益	39,798	—
投資有価証券評価益	2,811	69,533
営業外収益合計	102,828	114,484
営業外費用		
支払利息	16,868	19,994
為替差損	—	42,972
投資有価証券評価損	1,036	1,568
営業外費用合計	17,904	64,536
経常損失(△)	△498,576	△2,023,129
特別損失		
固定資産除却損	1,025	1,246
減損損失	—	989,154
リース解約損	13,302	—
特別損失合計	14,327	990,401
税金等調整前当期純損失(△)	△512,903	△3,013,530
法人税、住民税及び事業税	36,695	18,673
法人税等還付税額	△124,367	—
法人税等調整額	113,870	297,344
法人税等合計	26,198	316,017
当期純損失(△)	△539,102	△3,329,548
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△539,102	△3,329,548

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△539,102	△3,329,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,182	△10,745
為替換算調整勘定	△93,597	377,297
退職給付に係る調整額	△8,883	47,114
その他の包括利益合計	△103,663	413,666
包括利益	△642,765	△2,915,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△642,765	△2,915,881
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	7,315,200	△657,461	6,871,781
当期変動額				
剰余金の配当		△338,796		△338,796
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△539,102		△539,102
自己株式の取得			△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△877,898	△2	△877,900
当期末残高	214,043	6,437,301	△657,464	5,993,881

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,631	1,287,406	50,201	1,363,239	8,235,021
当期変動額					
剰余金の配当					△338,796
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△539,102
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,182	△93,597	△8,883	△103,663	△103,663
当期変動額合計	△1,182	△93,597	△8,883	△103,663	△981,564
当期末残高	24,449	1,193,809	41,317	1,259,576	7,253,457

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	6,437,301	△657,464	5,993,881
当期変動額				
剰余金の配当		△361,382		△361,382
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△3,329,548		△3,329,548
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△3,690,931	—	△3,690,931
当期末残高	214,043	2,746,370	△657,464	2,302,949

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,449	1,193,809	41,317	1,259,576	7,253,457
当期変動額					
剰余金の配当					△361,382
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,329,548
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,745	377,297	47,114	413,666	413,666
当期変動額合計	△10,745	377,297	47,114	413,666	△3,277,264
当期末残高	13,703	1,571,106	88,432	1,673,243	3,976,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△512,903	△3,013,530
減価償却費	163,901	141,174
減損損失	—	989,154
のれん償却額	368,048	370,829
長期前払費用償却額	5,052	22,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,975	1,534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△714	△63,489
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,160	41,439
受取利息及び受取配当金	△60,218	△44,951
支払利息	16,868	19,994
為替差損益 (△は益)	△63,468	△30,201
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1,775	△67,964
固定資産除却損	1,025	1,246
リース解約損	13,302	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	658,749	1,175,874
立替金の増減額 (△は増加)	418,954	317,379
前払費用の増減額 (△は増加)	8,272	△22,884
未払金の増減額 (△は減少)	△243,940	△188,286
未払費用の増減額 (△は減少)	△46,981	△14,222
前受金の増減額 (△は減少)	△41,370	△694,453
預り金の増減額 (△は減少)	506,294	△779,521
その他	△194,054	166,244
小計	998,855	△1,672,406
利息及び配当金の受取額	60,090	44,824
利息の支払額	△17,136	△20,346
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△446,333	36,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,475	△1,611,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,886	△31,645
無形固定資産の取得による支出	△5,760	△947
長期前払費用の取得による支出	△25,381	△14,479
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
投資事業組合からの分配による収入	9,621	89,575
差入保証金の差入による支出	△11,538	△2,383
差入保証金の回収による収入	632	57,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,312	87,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△493,640	△400,008
リース債務の返済による支出	△107,094	△102,293
自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△338,481	△360,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939,218	△513,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,564	201,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425,621	△1,835,290
現金及び現金同等物の期首残高	7,465,192	7,039,571
現金及び現金同等物の期末残高	7,039,571	5,204,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	減損損失
日本	事業用資産	建物附属設備等	159,170千円
欧州	その他	のれん	829,984千円

② 減損損失を認識するに至った経緯

上記資産を含む資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

日本の事業用資産の回収可能価額については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額をもって評価しております。

欧州ののれんの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.0%の割引率で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、CRO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来CRO事業と育薬事業の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度よりCRO事業の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2025年4月に実施した組織変更を機に、取締役会による経営資源配分の決定や業績評価の観点から報告セグメントについて再検討した結果、CRO事業の単一セグメントとすることが当社グループの意思決定プロセスをより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
日本	3,253,956	3,455,266
米国	3,708,156	1,993,123
欧州	2,643,839	2,195,022
アジア	831,080	1,022,410
顧客との契約から生じる収益	10,437,032	8,665,822
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	10,437,032	8,665,822

(注) 地域ごとの売上高は、サービスの提供地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	321円14銭	176円04銭
1株当たり当期純損失(△)	△23円87銭	△147円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△539,102	△3,329,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△539,102	△3,329,548
普通株式の期中平均株式数(株)	22,586,432	22,586,431

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。